

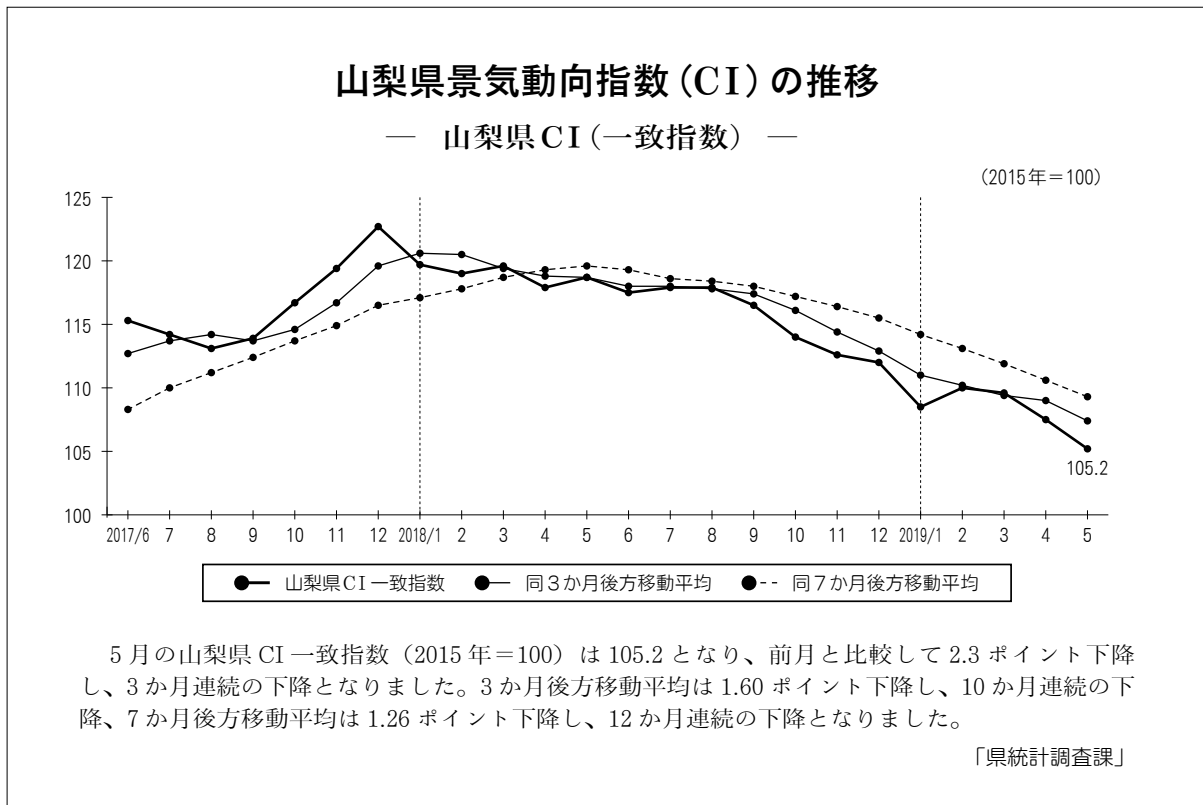
2019.8
No.499

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気(6月～7月)は、全体として緩やかな回復傾向を維持しているものの、一部で弱い動きが続くなど、減速している。生産面においては、全体としては底堅く推移しているが、次第に弱い動きが広がってきている。需要面においては、個人消費が力強さを欠くほか、設備投資はこれまでの回復傾向が一服している。

需要：個人消費は、梅雨が長引き、例年に比べて低温・多雨であったため消費マインドが減退しており、総じて力強さを欠いている。設備投資は、これまでの回復傾向が一服している。

生産：機械工業は、電子部品や運搬機械など一部に堅調な動きがみられる一方、米中貿易摩擦等の影響で半導体製造装置や工作機械、コンピュータ数値制御装置などが減少傾向にある。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

6～7月の商況をみると、梅雨が長引き、例年に比べて低温・多雨であったため消費マインドが減退しており、総じて力強さを欠く。

6月の乗用車販売は、前年同月比4.3%減（普通車4.6%減、小型車4.0%減）と、3か月ぶりの前年比減少。

6月の県内観光は、前年をやや上回る入込み。行楽シーズンの端境期ではあるが、個人客が前年をやや上回ったほか、インバウンド観光客も引き続き堅調。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比7.2%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比35.5%増）が2か月連続の増加、貸家（同57.5%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同40.0%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（6月：東日本建設業保証㈱）は113億33百万円で、前年同月比56.9%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比76.9%減少、県が同4.9%増加、市町村が同50.4%減少。

雇用情勢

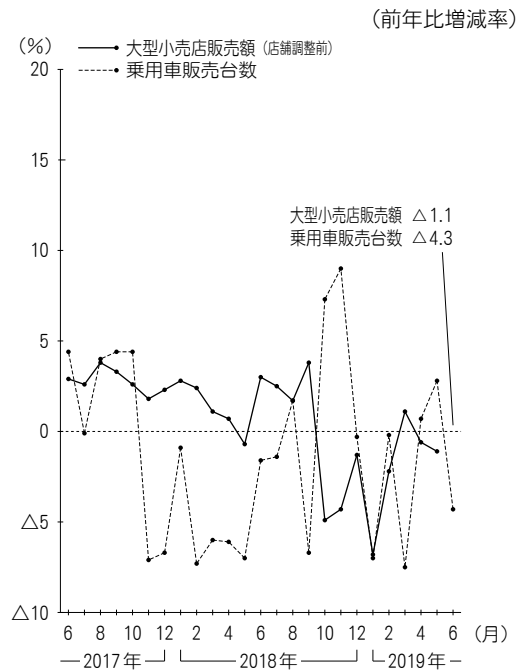
6月の有効求人倍率は1.47倍で、前月と比べて0.06ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比0.0%減と2か月ぶりの減少。産業別では、情報通信業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は増加、建設業、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は減少。

企業倒産

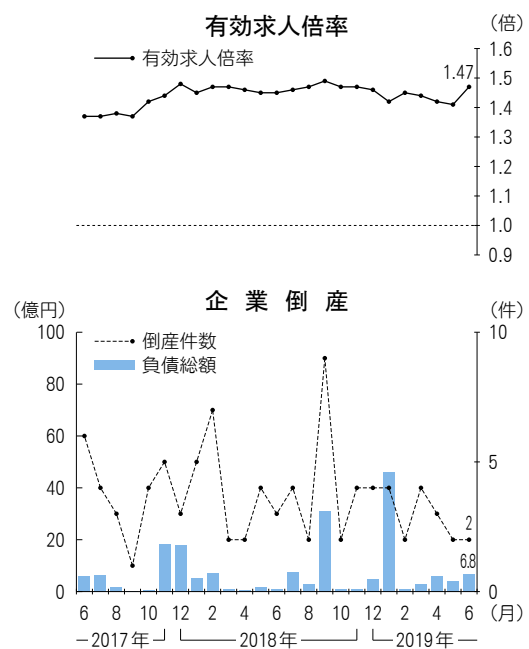
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額6億80百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は変わらず、負債総額は2億60百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



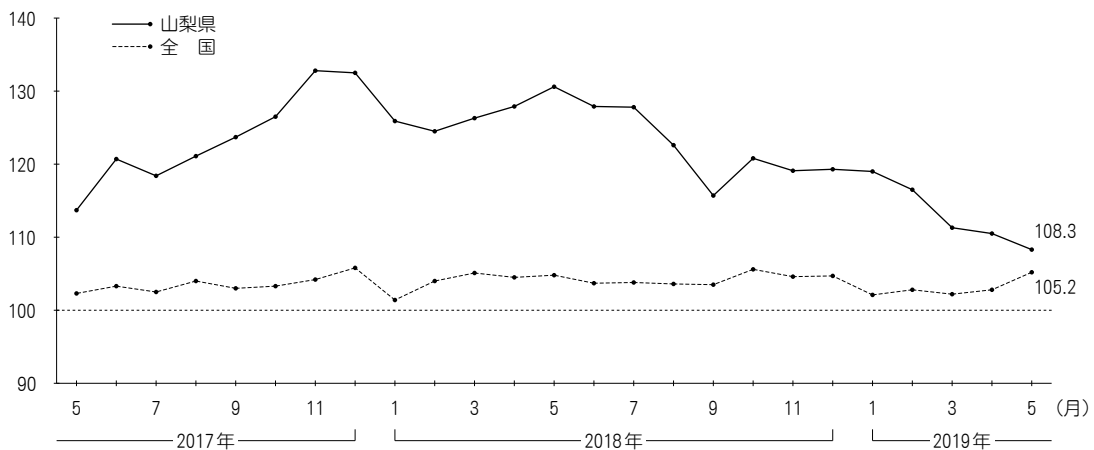
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、出荷が好調。夏場の需要期を迎え、生産現場に繁忙感。ワインは、出荷が底堅く推移。国産ぶどうを原料とした日本ワインの需要は引き続き高水準を維持。
- ニット**：受注面をみると、全体としては弱含み。百貨店等での衣料品販売が振るわず、大手アパレル等のOEMを主力とする先は苦戦。生産面をみると、受注の伸び悩みにより稼働率は例年を下回る水準。
- 織物**：婦人服地は、受注・生産が低調。高額品向けを中心に苦戦が続く。紳士服裏地は、受注・生産が横ばいで推移。イーゾーオーダーを扱う専門店向けが堅調な一方、量販店向けは力強さを欠く。
- 宝飾**：受注・生産は、持ち直しに向けた動きが続く。店頭販売向けの受注が低迷している一方で、通販やインターネット販売向けの受注は伸長。海外向けでは、低価格帯の商品が堅調に推移。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを背景に、受注・生産が減少。水晶振動子は、主力のスマートフォン向けが底堅く推移しているほか、車載向けや基地局向けにも堅調な動き。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が減少傾向で推移。工作機械及び関連部品は、IT関連を中心とした設備投資需要の減退を受け、受注・生産が減少。産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が弱含み。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、車種や取扱品目などによるばらつきがあるものの、全体としては底堅く推移。品目別にみると、電装関連部品、軽自動車向け部品が堅調な一方、トラック向け部品は減少傾向。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、インフラ関連の需要が旺盛で受注・生産は堅調に推移。プリンタ用部品は、海外における需要拡大を背景に、受注・生産が増加傾向。光学レンズは、複写機向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

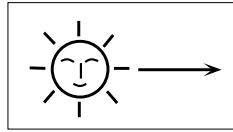


「経済産業省・県統計調査課」

- 5月の鉱工業生産指数は108.3で前月比2.0%の低下。
- 前年比(原数値)では18.9%の低下となり、9か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電気機械工業、情報通信機械工業、金属製品工業等の8業種が上昇、生産用機械工業、食料品工業、電子部品・デバイス工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



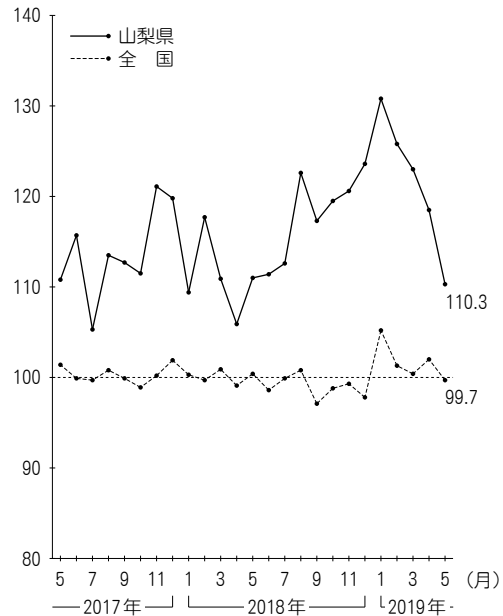
ミネラルウォーターは好調を維持

ミネラルウォーターは、夏場の需要期を迎え、生産現場の繁忙感が強まっている。出荷は全体として好調を維持しているものの、大型ペットボトル商品は、人件費や物流費の上昇等を背景に値上げが相次いでおり、前年を割り込んでいる模様。

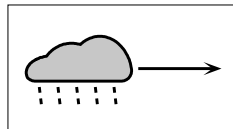
ワインは、出荷が底堅く推移している。国産ぶどうを原料とした日本ワインの需要は引き続き高水準にあり、全国のワイン産地が日本ワインの製造に注力している。このようななか、県外の産地が山梨県産のぶどうを購入する動きもみられるようになり、当地のメーカーからは原料ぶどうの調達難を懸念する声も聞かれる。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



全体としては受注が弱含み

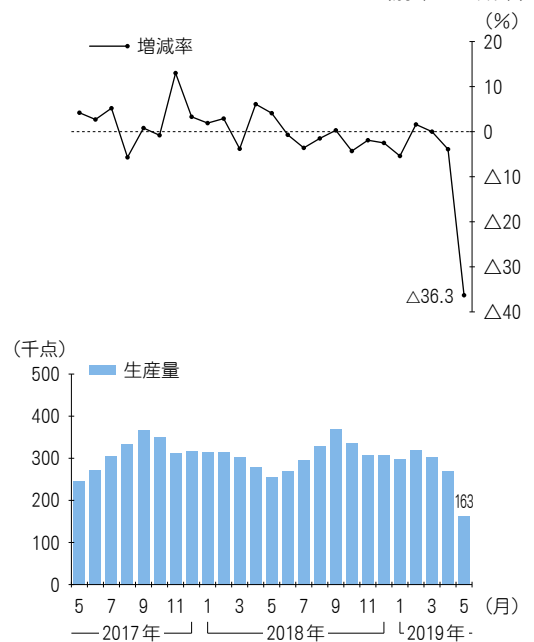
夏物の出荷が終了し、秋冬物の受注・生産に移行している。

受注面をみると、メーカーによって動向にはばらつきがみられるものの、全体としては弱含んでいる。百貨店等の衣料品販売が振るわず、大手アパレル等のOEMを主力とする先は苦戦している。そのため、自社ブランドの企画に注力することで、受注の確保を図る動きがみられる。

生産面をみると、受注の伸び悩みにより稼働率は例年の水準を下回っている。一方で、品質面での要求は厳しく、検品等に係る負担が増大しており、生産効率の悪化を訴える声も聞かれる。

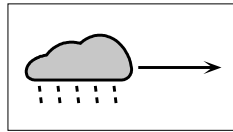
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



婦人服地の受注・生産が低調

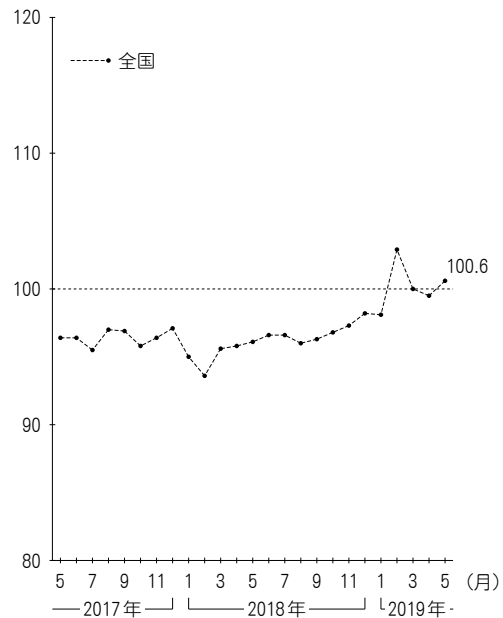
婦人服地は、受注・生産が低調に推移している。百貨店等における婦人服の販売不振から、高額品向けを中心に苦戦が続いている。このようななか、安価な素材を織り交ぜて商品の価格帯を広げることで受注の確保を図る動きや、海外での販路拡大を模索する動きもみられる。

紳士服裏地は、受注・生産が横ばいで推移している。イージーオーダーを扱う専門店向けが堅調な一方、量販店向けは力強さを欠いている。

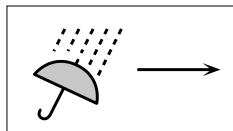
なお、当地では撚糸や整経などの準備工程を担ってきた事業者の廃業が相次いでいる。このため、外注の代替先を探す動きや、準備工程の内製化を検討する動きもみられる。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



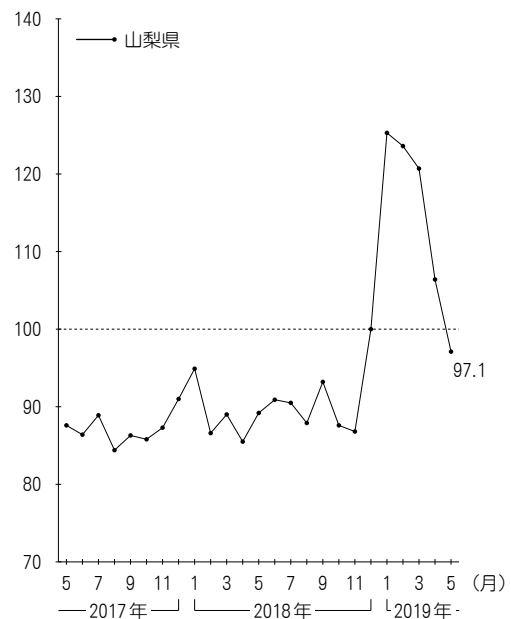
持ち直しに向けた動きが続く

受注・生産は、持ち直しに向けた動きが続いている。国内向けでは、引き続き店頭販売向けの受注が低迷している一方で、通販やインターネット販売で受注を伸ばす先がみられる。また、海外向けでは、低価格帯の商品が堅調に推移しているほか、パールを用いた商品で安定した受注を確保する先もみられる。

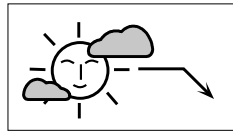
なお、6月下旬に香港でジュエリー&ジュエルフエアが開催され、県内から多くの事業者が出展した。価格帯や品目等によってばらつきがみられたものの、米中貿易摩擦や中国の景気減速等を背景に、全体としては盛り上がりを欠いた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



電子部品の受注・生産は総じて堅調

コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の落ち込みを背景に、受注・生産が減少している。

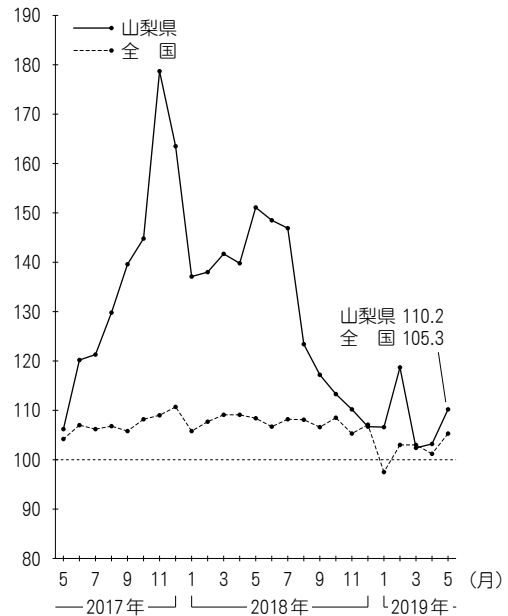
コネクタは、受注・生産が堅調に推移している。スマートフォン向けが力強さを欠く一方、ウェアラブル端末向けが好調で、車載向け、産業機器向けも安定的に推移している。

水晶振動子は、主力のスマートフォン向けが底堅く推移しているほか、車載向けや基地局向けにも堅調な動きがみられる。

リードフレームは、自動車の電装化率の上昇等を受け車載向けが堅調に推移している。一方、LED 関連向けは伸び悩んでいる。

電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



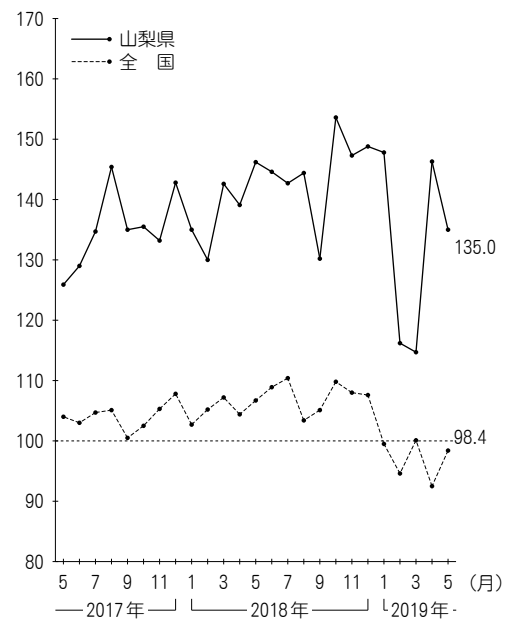
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

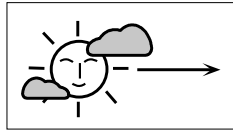


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置は受注・生産の減少が続く

半導体製造装置は、受注・生産が減少傾向で推移している。スマートフォンやデータセンターなどの需要が伸び悩むなかでメモリ在庫が積み上がっているほか、米中貿易摩擦の長期化に伴い先行き不透明感が高まっているため、半導体メーカーが設備投資計画を先送りする動きが強まっていることが背景にある。

工作機械及び関連部品は、IT 関連を中心とした設備投資需要の減退を受け、受注・生産が減少している。

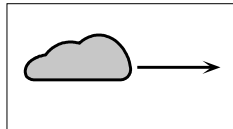
産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が弱含んでいる。足元では北米自動車メーカー向けが活発化しており、持ち直しの兆しも。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



輸送機械



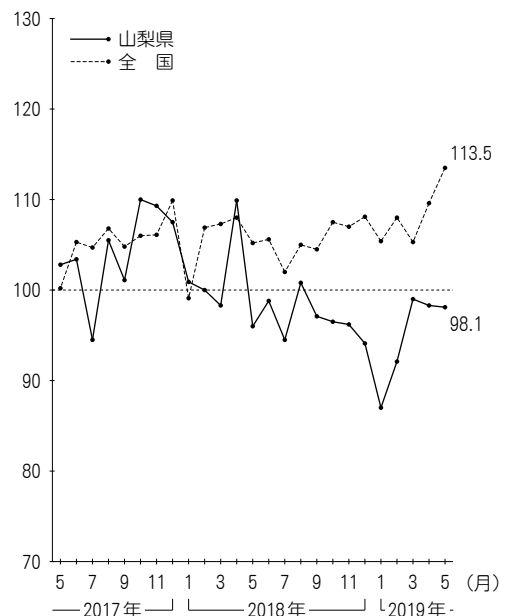
自動車部品は全体として底堅く推移

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.3%増と2か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が9.4%増、トラックが9.0%増、バスが6.6%増となった。また、出荷台数は、国内向けが13.3%増、海外向けは3.9%増となった。なお、二輪車生産台数は、21.0%減となり、6か月連続で前年を下回った。

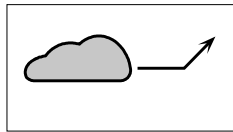
自動車部品の受注・生産は、車種や取扱品目などによるばらつきがあるものの、全体としては底堅く推移している。品目別にみると、電装関連部品が前年を上回っているほか、軽自動車向けの部品も堅調に推移している。一方、トラック向け部品は減少傾向にある。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



プリンタ用部品は受注・生産が増加傾向

運搬機械は、国内外で新規インフラ投資が拡大しているほか、老朽化したインフラの修繕需要も底堅いことから、受注・生産は堅調に推移している。

プリンタ用部品は、海外における需要拡大を背景に、受注・生産が増加傾向にある。

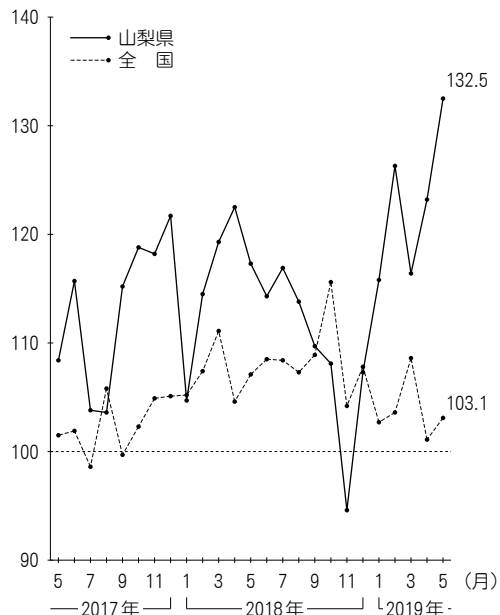
光学レンズは、複写機向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

医療機器は、総じて受注・生産が安定的に推移している。

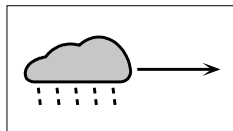
計測機器は、国内の設備投資需要が減退していることを受け、民間企業向けの受注・生産が減少傾向にある。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



建設



民間工事は堅調に推移

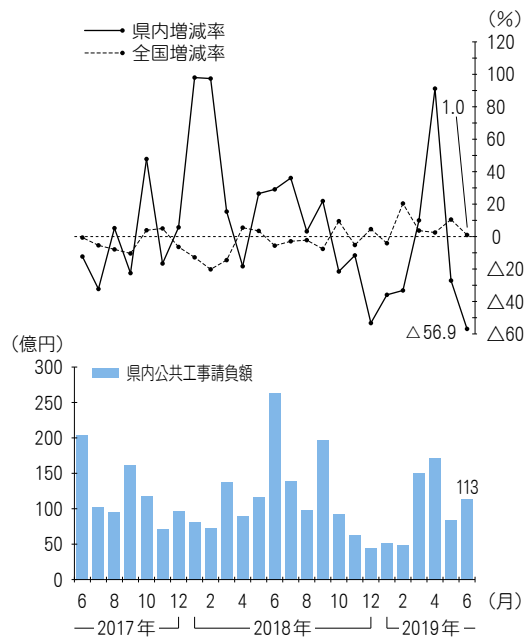
6月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は、113億33百万円、前年同月比56.9%減と2か月連続の減少。発注者別では県（前年同月比4.9%増）が増加した一方、国（同76.9%減）、市町村（同50.4%減）は減少した。2019年度の累計（2019年4月～6月）は370億3百万円で、前年度を21.1%下回っている。

民間工事は、堅調に推移している。工場や物流施設に動きがみられたほか、宿泊施設も前年を上回る水準で推移している。

なお、人手不足や従業者の高齢化の影響は業界全体に及んでおり、熟練工の確保や賃金水準の高止まりに苦慮する先も。

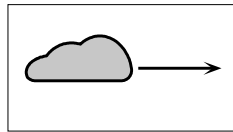
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

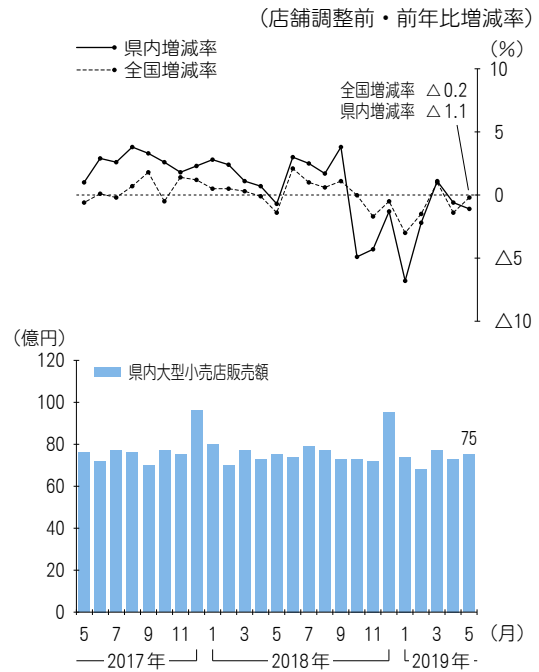


天候不順の影響で力強さを欠く

6～7月の商況をみると、梅雨が長引き、例年に比べて低温・多雨であったため消費マインドが減退しており、総じて力強さを欠いている。

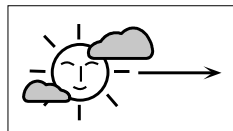
品目別にみると、食料品は、例年に比べ氷菓や麺類などの夏物食材が低調であったものの、野菜や畜産品は価格が安定したことから堅調な売れ行きとなり、全体としては例年並み。家電品は、酷暑に備えたエアコン購入の前倒しもあり底堅く推移。衣料品は、夏物セールへの反応が鈍く、婦人服は前年割れ。一方、紳士服はカジュアルに動意がみられ前年並み。その他の品目をみると、天候不順の影響でエクステリア関連や園芸用品も伸び悩み。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



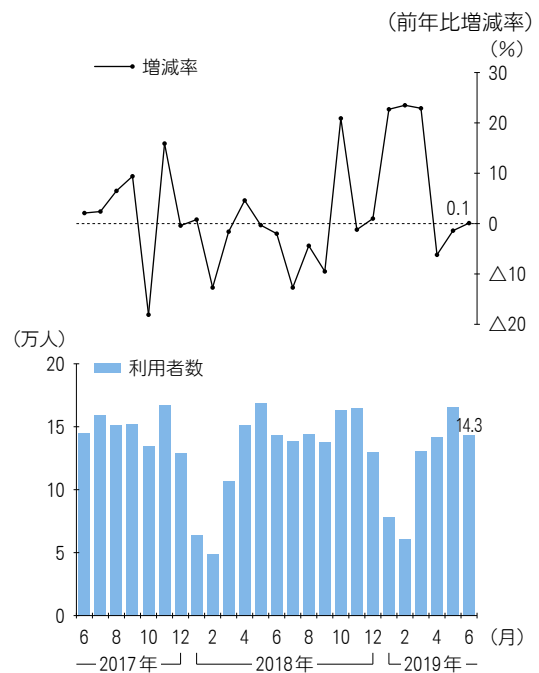
前年をやや上回る入込み

6月の県内観光は、前年をやや上回る入込みとなった。梅雨の時期と重なり、春と夏の行楽シーズンの端境期にあたることから、例年入込みの水準は低くなるものの、個人客が前年をやや上回ったほか、インバウンド観光客も引き続き堅調であった。

地域別にみると、下部温泉や河口湖、山中湖で個人の宿泊客が伸長したほか、湯村温泉も前年並みの水準を確保。

なお、本年10月の消費税の軽減税率制度の導入に伴い、売店事務が煩雑になることを懸念する向きもある。多様なキャッシュレス決済手段への対応拡大とあわせて取り組む事業者も。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(7月を中心として)

■ 県内の路線価が27年連続の下落

国税庁は、1日、2019年分（1月1日現在）の路線価を発表した。

これによると、県内の路線価は平均で前年比1.1%低下し、27年連続の下落となった。一方で、県内の最高路線価は甲府駅前通り（甲府市丸の内1丁目）の1平方メートル当たり27万円となり、4年連続の上昇となった。

なお、全国の路線価は平均で前年比1.3%上昇し、都道府県別では19都道府県で前年を上回った。

■ 中部横断自動車道の負担額が削減の見通し

山梨県は、1日、中部横断自動車道の整備に係る負担額が削減される見通しであることを発表した。

これによると、地方交付税の算定方法について、現行の投資補正の適用期間が延長されたほか、新直轄高速道路延長に占めるトンネル及び橋りょうの延長割合が高い団体の交付税措置を割増する補正が創設されることとなった。これらの見直しにより、山梨県の実質的な負担額は約164億円から約1億円まで削減される。

■ 上半期倒産件数は低水準で推移

東京商工リサーチは、4日、2019年上半期（1～6月）の山梨県企業倒産状況（負債額100万円以上）を発表した。

これによると、倒産件数は17件（前年同期比6件減）となり、1989年以降で最も少なくなった。なお、産業別では卸売業の5件が最多となっている。

一方で、負債総額は5億円以上の大型倒産が4件発生したため、67億800万円（同50億400万円増）となった。

■ BCP策定企業は12.6%にとどまる

帝国データバンク甲府支店は、5日、「事業継続計画（BCP）に対する山梨県内企業の意識調査（2019年）」の結果を発表した。

これによると、BCPを「策定している」と回答した企業は12.6%にとどまった。また、BCPの策定意向がある企業（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）は50.6%となった。一方で、BCPを策定していない理由では「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が47.4%で最多となった。

■ 県内農業生産額が2年連続で1,000億円超

山梨県は、9日、2018年の県内農業生産額を発表した。

これによると、2018年の県内農業生産額は1,032億2500万円（前年比2.9%増）となり、2年連続で1,000億円を超えた。

内訳をみると、果実の607億1000万円（前年比5.7%増）が最も多く、生産額全体の58.8%を占めた。以下、野菜142億3700万円（同0.3%減）、畜産134億6400万円（同2.0%減）、米65億1900万円（同0.3%増）と続いている。

■ 山梨県が富士山登山鉄道の検討を開始

山梨県は、29日、富士山の麓と5合目をつなぐ「富士山登山鉄道」について議論する検討会の第1回理事会を開催した。

同理事会には13名の有識者が出席し、安全性や採算性の確保、事業主体等に関する意見が出された。

検討会では現地視察等を行い、今年度中に中間報告、2020年12月までに鉄道の事業主体やルート案を盛り込んだ基本構想案をまとめている。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	100.7	0.7	101.8	1.8	94.7	△4.5	94.0	102.5	102.7	99.6	△0.4
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.4	122.7	105.7	99.9	0.3
2018年	818,391	△0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.3	112.0	105.6	101.4	1.5
2018.6	819,443	△0.6	177	9.0	127.9	6.4	128.5	3.1	125.0	7.6	109.8	117.5	107.3	101.1	1.2
7	819,047	△0.6	91	2.2	127.8	10.2	127.9	7.6	140.2	41.6	107.6	117.9	106.6	101.0	1.4
8	818,865	△0.6	61	△0.8	122.6	2.3	125.3	2.5	166.8	62.8	107.4	117.9	104.4	101.5	1.7
9	818,715	△0.6	48	4.9	115.7	△9.7	125.4	△1.7	131.0	22.5	106.4	116.5	102.9	102.0	2.0
10	818,391	△0.6	46	1.1	120.8	△2.7	126.1	1.3	126.2	19.0	107.9	114.0	105.1	102.6	2.5
11	818,018	△0.7	59	3.8	119.1	△10.2	124.6	△6.4	122.8	20.3	103.3	112.6	105.0	102.2	1.7
12	817,583	△0.7	131	2.0	119.3	△9.8	123.5	△8.4	132.6	31.1	101.3	112.0	105.6	101.9	0.8
2019.1	817,192	△0.7	64	△2.1	119.0	△5.5	121.9	△5.4	135.0	30.7	102.6	108.5	108.3	101.7	0.5
2	816,067	△0.8	47	1.5	116.5	△6.4	116.7	△6.6	136.7	31.1	105.3	110.0	107.9	101.7	0.5
3	815,333	△0.7	57	3.6	111.3	△12.9	116.2	△11.2	135.8	19.2	101.0	109.6	111.0	102.0	1.0
4	812,641	△0.7	55	5.7	110.5	△13.6	115.6	△9.6	131.9	11.7	106.5	107.5	106.8	102.3	1.5
5	813,448	△0.8	133	△0.4	108.3	△18.9	108.6	△19.3	133.7	9.4	104.8	105.2	104.7	102.2	1.3
6	813,114	△0.8	170	△4.3											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	100.0	0.0	99.7	△0.3	99.1	△0.9	100.9	101.2	100.8	99.9	△0.1
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.1	105.3	105.0	100.4	0.5
2018年	126,443	△0.2			104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	97.1	101.3	104.1	101.3	1.0
2018.6	126,509	△0.2	23,001	6.5	103.7	△1.5	103.3	△0.8	101.6	2.5	100.5	103.5	104.9	100.9	0.7
7	126,529	△0.2	66,595	7.9	103.8	2.4	102.1	1.1	101.9	3.3	99.7	102.9	104.3	101.0	0.9
8	126,496	△0.2	44,357	△2.9	103.6	0.6	103.0	0.9	101.8	2.9	99.6	102.9	104.7	101.6	1.3
9	126,417	△0.2	33,521	5.2	103.5	△2.5	102.1	△2.9	102.0	3.5	99.4	101.8	104.1	101.7	1.2
10	126,443	△0.2	38,222	4.9	105.6	4.2	104.4	5.7	101.5	△0.9	99.0	103.9	104.1	102.0	1.4
11	126,453	△0.2	80,467	6.0	104.6	1.9	102.8	1.1	101.6	0.4	98.2	102.3	104.6	101.8	0.8
12	126,435	△0.2	36,906	4.2	104.7	△2.0	103.1	△3.1	102.9	1.7	97.1	101.3	104.1	101.5	0.3
2019.1	126,317	△0.2	52,974	△2.3	102.1	0.7	100.6	△0.1	102.0	1.2	96.2	100.4	104.8	101.5	0.2
2	126,310	△0.2	48,262	0.2	102.8	△1.1	102.2	△0.3	102.4	1.4	96.8	101.5	104.5	101.5	0.2
3	p126,220	△0.2	29,406	1.1	102.2	△4.3	100.9	△4.0	103.8	0.2	95.7	101.1	104.6	101.5	0.5
4	p126,230	△0.2	59,114	9.8	102.8	△1.1	102.7	△1.4	103.8	1.2	95.9	102.1	104.5	101.8	0.9
5	p126,200	△0.2	89,619	△5.0	105.2	△1.8	104.3	△1.5	104.4	1.6	94.9	103.4	104.5	101.8	0.7
6	p126,230	△0.2			p101.1	△4.1	p100.6	△4.2	p104.6	2.9				101.6	0.7
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2016年	900	△1.0	889	-	178	1.8	455	△1.5	277	△3.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	7.0	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	2.9	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2018.6	74	3.0	77	2.8	14	8.2	42	6.1	22	△1.9	1,989	△1.2	1,735	△1.6	1,376	△10.5
7	79	2.5	86	2.2	21	5.9	45	6.6	23	△2.9	1,813	△5.5	1,579	△1.4	1,323	0.6
8	77	1.7	87	2.7	16	5.9	44	7.4	23	△2.5	1,530	△1.0	1,322	1.7	1,147	10.5
9	73	3.8	79	4.3	15	12.1	40	4.1	20	0.2	2,006	△7.3	1,748	△6.7	1,465	4.6
10	73	△4.9	77	0.7	13	△0.8	43	8.2	22	7.6	1,788	9.8	1,538	7.3	1,409	5.5
11	72	△4.3	75	0.9	14	△4.0	41	5.3	22	△3.6	1,846	5.8	1,601	9.0	1,477	4.5
12	95	△1.3	80	1.6	22	5.2	46	3.0	31	4.1	1,706	1.0	1,439	△0.3	1,126	7.1
2019.1	74	△6.8	72	1.4	17	△0.7	42	6.9	20	△5.9	1,611	△7.0	1,401	△7.0	1,430	7.8
2	68	△2.2	67	1.9	12	△2.2	40	5.3	17	△1.4	1,951	0.7	1,700	△0.2	1,543	△1.0
3	77	1.1	76	0.7	17	3.7	41	△0.6	23	5.8	2,729	△5.8	2,396	△7.5	1,907	0.2
4	73	△0.6	76	1.2	14	4.7	43	2.1	25	△1.1	1,615	0.3	1,407	0.7	1,298	3.4
5	75	△1.1	79	0.9	14	10.4	43	2.1	26	6.3	1,647	3.3	1,438	2.8	1,279	7.5
6	p74	△0.1	p77	△0.1	p15	11.0	p43	1.6	p22	1.3	1,995	0.3	1,660	△4.3	1,272	△7.6
出所	経済産業省									山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会		

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2016年	195,979	△0.4	114,456	4.1	41,830	△1.5	57,258	6.8	33,090	0.2	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,890	△1.6	1,924	4.4
2018.6	16,030	2.1	9,978	2.5	3,496	7.6	5,359	6.3	2,686	△0.5	294	△7.3	252	△7.9	161	△0.4
7	17,002	△1.0	10,900	1.3	4,516	△1.5	5,670	6.2	2,931	0.7	284	1.2	245	1.6	160	7.1
8	15,751	0.6	10,745	2.2	3,499	△1.7	5,436	5.4	2,737	△1.4	235	△0.3	200	2.2	131	7.7
9	15,135	1.1	10,222	4.5	3,381	7.3	5,143	4.8	2,590	3.3	310	△3.2	265	△4.0	177	0.0
10	15,862	△0.2	9,986	0.0	3,099	0.0	5,321	6.3	2,744	5.6	264	12.8	227	13.2	157	11.7
11	16,437	△1.7	9,716	2.0	3,371	△1.7	5,199	4.4	2,685	△2.4	282	8.3	240	8.1	162	9.2
12	20,825	△0.5	10,566	2.8	5,044	6.5	5,839	3.9	3,345	△0.8	253	△4.2	215	△5.8	137	3.6
2019.1	16,322	△3.0	9,564	2.6	3,849	0.2	5,258	4.9	2,363	△2.0	250	2.4	217	1.3	159	1.8
2	14,345	△1.5	9,003	3.8	3,074	0.3	5,010	4.4	2,139	△1.4	302	1.3	261	0.5	179	1.0
3	16,544	1.0	10,126	1.6	4,261	5.9	5,571	5.7	2,590	△1.5	420	△4.7	357	△5.7	223	△2.5
4	15,354	△1.4	9,977	2.6	3,354	0.6	5,478	3.3	2,870	△3.5	233	2.5	199	3.1	148	4.9
5	15,631	△0.2	10,258	2.8	3,466	7.0	5,617	6.1	3,040	3.0	249	4.8	212	5.2	149	9.5
6	p15,977	△0.3	p10,116	1.4	p3,738	6.9	p5,655	5.5	p2,685	△0.0	292	△0.8	248	△1.7	160	△0.5
出所	経済産業省									日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		

(注1) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2018.6	251,571	△20.9	80.1	△21.8	567,449	14.5	20.4	0.5	160,112	△2.1	2,738	△8.9	6,128	△0.5	2.10	1.45	2,184	△2.8
7	394,911	44.7	125.9	42.6	363,562	2.1	20.3	△3.8	161,526	△2.0	2,724	△1.1	6,687	6.9	2.11	1.46	2,244	0.0
8	279,543	△10.7	88.7	△12.2	279,405	△0.5	19.5	6.0	161,669	△1.8	2,952	△1.0	6,367	10.2	2.01	1.47	2,371	△3.8
9	256,760	△4.5	81.0	△6.4	279,466	0.8	20.6	1.5	161,173	△1.9	2,749	△11.6	6,064	△3.9	2.08	1.49	2,171	△8.5
10	280,571	△0.4	88.0	△2.8	275,410	0.0	21.4	7.5	162,072	△1.1	3,450	18.1	7,230	12.1	2.11	1.47	2,307	2.0
11	292,208	0.9	92.1	△0.8	285,361	0.8	21.6	0.0	161,719	△1.6	2,806	△2.5	6,089	5.1	2.09	1.47	2,207	4.8
12	361,838	△2.8	114.3	△3.5	674,231	7.4	21.0	0.0	162,028	△1.1	2,304	△10.2	5,562	△10.7	2.10	1.46	2,048	△0.3
2019.1	286,689	△1.2	90.8	△1.8	260,970	△5.1	18.1	△4.7	158,285	0.5	3,489	3.0	6,992	3.4	2.13	1.42	2,102	△3.0
2	291,099	10.7	92.2	10.1	260,336	△4.6	20.4	△5.6	157,992	0.8	3,312	△2.0	7,055	7.2	2.21	1.45	2,023	1.5
3	429,910	36.3	135.7	35.0	273,595	△3.4	20.4	△10.9	157,501	0.3	3,311	△6.4	6,313	△8.5	1.92	1.44	1,975	1.1
4	289,038	△6.5	91.0	△7.9	270,603	△2.7	20.2	△8.2	159,202	△0.6	3,823	△2.7	6,587	△3.4	2.09	1.42	1,996	7.8
5	326,209	33.4	102.8	31.7	p280,432	△0.6	p16.9	△15.5	p153,261	△4.6	3,157	△5.6	6,745	8.7	2.05	1.41	2,185	△5.2
6																		
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	ポイント	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2018.6	291,998	△1.6	44.6	△5.3	546,531	3.1	17.7	1.1	29,581	4.2	382	△9.3	966	0.2	2.42	1.61	168	2.4
7	310,031	0.4	63.9	△0.3	431,833	1.4	17.9	1.1	29,562	4.0	372	△2.4	957	3.7	2.41	1.62	172	2.5
8	319,939	6.1	75.7	0.5	304,527	1.2	16.8	△1.8	29,490	4.1	384	△4.9	976	3.4	2.39	1.63	170	2.4
9	302,652	1.5	82.8	0.5	301,470	0.8	17.7	△1.7	29,445	3.8	353	△14.9	931	△6.6	2.44	1.63	162	2.3
10	315,433	△1.4	73.6	△1.9	304,581	1.9	18.5	0.5	29,477	3.8	422	3.0	1,070	4.6	2.40	1.62	163	2.4
11	303,516	△0.6	81.7	△1.7	323,513	3.4	19.0	0.5	29,257	2.9	357	△2.4	967	2.6	2.40	1.63	168	2.5
12	351,044	△2.2	41.3	△3.7	690,337	3.2	18.5	△2.1	29,282	3.0	302	△7.0	869	△5.7	2.40	1.63	159	2.4
2019.1	325,768	1.9	84.8	△3.4	312,860	3.1	16.3	△2.4	29,196	2.9	435	△1.4	1,059	2.8	2.48	1.63	166	2.5
2	302,753	3.6	69.4	0.6	296,304	0.6	17.7	△4.3	29,256	0.3	416	△3.6	1,037	2.1	2.50	1.63	156	2.3
3	348,942	4.2	88.9	△0.8	318,496	△0.5	17.6	△7.4	29,016	0.2	423	△7.8	950	△6.0	2.42	1.63	174	2.5
4	337,164	0.7	78.3	△4.4	311,069	0.8	17.6	△4.9	29,545	0.2	522	△4.2	963	△0.3	2.48	1.63	176	2.4
5	332,273	2.3	98.3	2.0	311,733	0.7	16.0	△5.3	29,588	△0.0	417	△6.6	939	△2.5	2.43	1.62	165	2.4
6																		
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2018.6	446	△13.1	231	△31.9	160	15.1	54,634	66.1	263	29.1	3	△50.0	106	△81.6	45,005	2.2	18,875	2.6
7	358	△8.9	265	38.0	63	△33.7	33,412	52.3	139	36.1	4	0.0	772	23.5	44,508	1.3	18,774	1.7
8	436	30.1	291	31.1	113	73.8	47,938	91.9	98	3.2	2	△33.3	300	84.0	44,640	1.5	18,785	1.9
9	332	20.3	211	△1.4	84	104.9	57,820	115.5	197	21.9	9	800.0	3,103	20586.7	44,733	1.5	19,027	2.4
10	370	△23.9	267	△7.3	58	△29.3	36,242	△34.7	93	△21.5	2	△50.0	91	46.8	44,367	1.8	18,856	2.8
11	312	△39.7	172	△25.9	56	△70.2	30,467	0.4	63	△11.6	4	△20.0	89	△95.1	44,542	1.8	18,856	1.9
12	487	7.0	265	19.4	162	54.3	21,693	△51.5	45	△53.3	4	33.3	482	△72.9	44,890	1.5	18,982	1.3
2019.1	530	2.5	317	4.3	167	△1.8	15,621	△67.3	52	△35.9	4	△20.0	4,597	806.7	44,379	1.5	18,833	1.3
2	594	116.0	284	51.1	85	51.8	61,579	236.9	48	△33.2	2	△71.4	110	△84.7	44,380	1.4	18,815	1.1
3	367	△2.9	235	△2.1	105	11.7	105,097	914.4	151	10.0	4	100.0	300	172.7	45,024	1.9	19,248	△0.2
4	271	△9.7	188	△11.3	33	△32.7	25,078	△32.1	172	91.2	3	50.0	601	885.2	44,964	2.1	18,772	0.1
5	398	29.6	261	22.5	89	43.5	12,866	△83.0	84	△27.1	2	△50.0	420	165.8	45,133	2.0	18,881	0.1
6	414	△7.2	313	35.5	68	△57.5	34,327	△37.2	113	△56.9	2	△33.3	680	541.5				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2018.6	813	△7.1	251	△3.4	349	△3.0	4,840	△9.8	14,339	△5.6	690	△2.3	2,195	△86.2	78,187	4.1	51,015	2.9
7	826	△0.7	254	0.3	358	△1.4	5,357	12.7	12,520	△2.9	702	△1.7	1,127	2.6	77,345	2.6	50,957	2.7
8	819	1.6	244	0.2	355	1.4	4,508	△10.1	11,241	△2.2	694	8.6	1,213	31.3	77,258	2.4	50,852	2.5
9	819	△1.5	249	△0.0	354	△5.8	4,762	△5.6	12,186	△7.6	621	△8.5	1,842	59.1	77,673	2.9	51,217	2.3
10	833	0.3	259	4.6	352	△7.3	4,850	△3.7	12,823	9.5	730	△0.4	1,176	22.7	77,458	1.9	50,951	2.2
11	842	△0.6	255	2.5	349	△6.9	4,503	△4.5	8,189	△5.2	718	6.1	1,213	△16.7	77,913	1.9	51,162	2.4
12	784	2.1	244	4.8	308	△7.9	4,555	13.7	8,340	4.6	622	△10.6	818	△79.4	77,908	2.1	51,548	2.0
2019.1	671	1.1	209	3.3	248	△12.3	4,418	7.1	5,853	△4.1	666	4.9	1,684	61.0	77,608	1.6	51,208	1.6
2	720	4.2	220	9.9	279	△5.1	3,973	△14.0	7,390	20.4	589	△4.5	1,955	117.3	77,660	1.5	51,207	1.6
3	766	10.0	224	8.9	284	△4.5	3,998	△9.2	13,165	3.7	662	△16.1	971	△26.8	79,222	1.8	51,843	1.8
4	794	△5.7	254	9.2	295	△16.7	4,653	△8.0	22,329	2.5	645	△0.8	1,069	12.0	79,365	1.0	51,844	2.0
5	726	△8.7	248	6.5	262	△15.8	4,387	△5.1	14,204	10.5	695	△9.4	1,075	2.9	79,307	1.2	51,624	1.9
6	815	0.3	284	12.9	306	△12.2	4,967	2.6	14,479	1.0	734	6.4	870	△60.4				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

香港の医療・介護事情

2018年7月に厚生労働省が発表した「簡易生命表」によると、香港の平均寿命は男性が81.70歳、女性が87.66歳で、男女ともに世界一の長寿国となっています。

ちなみに、日本の平均寿命は男性が81.09歳で世界第3位、女性が87.26歳で第2位です。このデータから、香港の医療レベルは日本と同等かそれ以上であるといえます。

そのため医師の給与も高額になり、日本語が通じる私立病院では、勤務経験が3年以上の内科医の月収は100,000香港ドル(約1,400,000円)以上、勤務経験が3年以上の専門医は200,000香港ドル(約2,800,000円)以上となるそうです。さらに、香港では医師不足の状況が進んでいるため、優秀な医師を確保するためには、これ以上に高額な給与を提示しなければなりません。

なお、香港ではかつての宗主国である英国など一部の国を除き、香港以外の国の医師免許は通用しません。海外の医師免許を香港用の医師免許に書き換えるためには、1年間、香港政府が経営する公立病院で研修を受けた後、難関試験に合格する必要があります。

香港の病院の形態は、主に以下の3種類に分類されます。

- ①公立病院：パブリックホスピタルと呼ばれる香港政府が経営する公立病院
- ②私立病院：プライベートホスピタルと呼ばれる私立病院
- ③私家診所：プライベートクリニックと呼ばれる開業医が経営するクリニック

まず、公立病院ですが、2018年現在、香港には43の公立病院があります。公立病院とは、一般的な診療から専門的な診療、さらには救急車で運ばれる急患の患者まで受け付ける総合病院です。

私立病院やプライベートクリニックに比べ診療費が格段に安いと、待合室は常時一杯です。インフルエンザの流行期などの繁忙時は、廊下のベッドに寝かされたり、受付から診療まで8時間以上待たされることも当たり前にあるそうです。ひどいケースになると、仮に血を流したとしても、生命の危険がなければ、そのままの状態でも時間も待たされることもあるそうです。

次に、私立病院ですが、2018年現在、香港には12の私立病院があります。在留邦人のほとんどが私立病院を利用しています。医療技術、施設の充実と言うまでもありませんが、医療費は公立病院の10倍程度かかるため、医療保険に加入していない方は通院しにくいのが実態です。なお、私立病院では、診療費に家賃が上乗せされるため、診療費は地域によって異なります。

最後の私家診所は、開業医が経営するクリニックです。香港には1,000軒以上のプライベートクリニックがあります。プライベートクリニックの医師の中には、私立病院との契約により、決められた日時に私立病院に勤務する医師もいます。

一般的に、香港人は近所のクリニックをかかりつけにしており、検査や特別な治療が必要な場合に私立病院や専門医のクリニックに行くそうです。

このように香港には多くの病院があるのに対し、高齢者介護の対応が遅れているといわれています。

香港の人口は、2018年12月時点で748万2,500人になりますが、2046年の820万7,000人をピークに、以降は減少に転ずると予想されています。高齢化も進展しており、2020年代には65歳以上の人口は20%を超え、2030年代半ばには30%以上に上昇する見通しです。

香港政府は、将来予想される高齢化社会に対応するべく動き始めたところです。昨年11月に訪日したキャリー・ラム行政長官も、高齢者介護において日本との連携拡大を進めたい考えを示しました。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>